

三方良しの事業推進

住民の意識改革ねらい

近畿地方整備局は、工事の円滑化と建設生産システムの効率化に向けた今後の取り組みを示した「受発注者パートナーシップ向上2013」を公表した。全26箇条となる発注者心得として、職員や受注

者に周知徹底を図る。入札・契約制度のさらなる効率化や手続きの簡素化など、今後の取り組み事項もまとめている。新たな施策では、工事施工段階における「三方良しの公共事業の推進」の支援を実

施する。

三方良しの公共事業推進支援では、地域住民の意識改革を目指し、同局広報戦略を策定するほか、関西インフラ広報協議会(仮称)を立ち上げ、公共事業に対する誤解の解消や意識レベルの向上などを目指す。

発注者心得は、「工事発注適正化発注者心得八箇条」

「工事円滑化発注者心得十箇条」「現場技術力向上発注者心得八箇条」の3つの心得で構成。職員や受注者の各担当者のそれぞれの役割を明文化している。

13年度の取り組みについては、総合評価落札方式の二極化の本格実施や、特定工種におけるCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)付工事発注の検討などを展開する。

施策の改善は、11年度に実施した受注者アンケートの結果を反映させたもの。今後毎年度、アンケートを実施し改善していく考えだ。

